

【全数】

# 労働災害発生状況

令和6年（12月末現在統計）（翌年1月末現在）

盛岡労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品		1 (1)	1 (1)					1 (1)									
	上記以外の食料品		34 (10)	35 (6)	-1	-2.9%		5 (2)	3		2	2 (1)	3 (1)	5 (2)	6 (3)	2	3	3 (1)
	繊維・衣服その他繊維製品		2 (1)		2		1						1 (1)					
	木材・木製品、家具・装備品		2	3	-1	-33.3%							1		1			
	パルプ・紙、印刷・製本		4 (1)	1	3	300.0%						2 (1)			1	1		
	化学工業		1	1									1					
	窯業土石			1	-1													
	鉄鋼業、非鉄金属		1 (1)		1												1 (1)	
	金属製品		2 (1)	① 6	-4	-66.7%	1 (1)									1		
	一般機械器具		2 (1)	3 (3)	-1	-33.3%						1			1 (1)			
	電気機械器具			2 (2)	-2													
	輸送用機械製造	1	2	3 (2)	-1	-33.3%										1	1	
	電気・ガス																	
	その他の製造	1 (1)	6 (3)	10 (4)	-4	-40.0%				1 (1)	1 (1)	1	1			1	1 (1)	
小計	2 (1)	57 (19)	① 66 (18)	-9	-13.6%	2 (1)	5 (2)	4 (1)	1 (1)	3 (1)	6 (2)	5 (1)	7 (3)	7 (4)	7	7 (2)	3 (1)	
鉱業		1		1													1	
建設業	土木工事		23 (5)	16	7	43.8%	3	1 (1)	1	1	2 (1)	1 (1)	1	2 (1)	4	4 (1)	1	2
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋		3	8 (2)	-5	-62.5%						1		1			
		木造家屋		10 (1)	14 (1)	-4	-28.6%	1	1	1	2	1	1		1	1 (1)	1	
		その他の建築工事		7	11 (3)	-4	-36.4%			1	2	1	2			1		
	その他の建設		11 (1)	8 (1)	3	37.5%	1 (1)	1	2	1	1	1		1			2	1
小計		54 (7)	57 (7)	-3	-5.3%	5 (1)	3 (1)	5	7	5 (1)	3 (1)	4	3 (1)	6	6 (2)	4	3	
運輸交通業	道路貨物運送業	5 (2)	53 (9)	45 (8)	8	17.8%	6 (1)	3 (1)	1	3	2	9	5	5 (3)	4	3 (1)	1	11 (3)
	その他の運輸交通業	2 (1)	9 (2)	6 (5)	3	50.0%		2 (1)			1		2			1		3 (1)
貨物取扱		3 (2)	2 (2)	1	50.0%			1			1 (1)	1 (1)						
農林業	農業		6 (2)	6			1 (1)		2 (1)	1						1	1	
	林業	1	11 (1)	① 9	2	22.2%	2	1			1 (1)		1		3		2	1
畜産水産業	畜産業	2 (1)	26 (5)	20 (4)	6	30.0%	5	2 (1)	2	6 (1)		2 (1)	1	2	2	2 (1)		2 (1)
	水産業																	
商業	小売業	6 (3)	61 (26)	72 (28)	-11	-15.3%	7 (6)	5 (3)	9 (4)	3	5 (1)	4 (1)	9 (1)	2	1 (1)	3 (1)	8 (6)	5 (2)
	その他の商業	1	20 (10)	18 (3)	2	11.1%	1	1 (1)	1	5 (3)		1 (1)	2	2 (1)	2 (2)		2 (2)	3
通信業			6 (4)	-6														
保健衛生業	社会福祉施設	1 (1)	92 (20)	120 (22)	-28	-23.3%	11 (3)	24 (2)	6 (3)	2	4 (3)	6 (2)	4 (1)	13 (2)	7	4 (2)	9	2 (2)
	その他の保健衛生業	3 (2)	38 (11)	78 (11)	-40	-51.3%	11 (5)	5	3 (2)	1		1	2	9 (1)	1	2 (1)		3 (2)
接客娯楽業	旅館業		9 (5)	11 (1)	-2	-18.2%				1	2 (2)	1	3 (1)		1 (1)	1 (1)		
	飲食店		18 (6)	16 (4)	2	12.5%	1		2	3 (1)	1	1 (1)		4 (2)	4 (1)	1 (1)	1	
	その他の接客娯楽業		5 (1)	8 (2)	-3	-37.5%				1 (1)		1			1	2		
その他	ビルメンテナンス業	1 (1)	23 (19)	18 (11)	5	27.8%	5 (4)		1	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (3)	1 (1)
	その他(上記以外の全ての業種)	3 (1)	① 43 (10)	① 57 (15)	-14	-24.6%	4 (2)	2	3 (2)	4 (1)	6 (1)	9 (2)	① 4	2	2	2 (2)	3	2
合計	27 (13)	① 529 (155)	③ 615 (145)	-86	-14.0%	61 (24)	53 (12)	40 (13)	40 (10)	32 (12)	46 (13)	① 45 (7)	52 (15)	41 (9)	38 (14)	42 (13)	39 (13)	

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上での統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

( )内は転倒災害被災者数(内数)である。

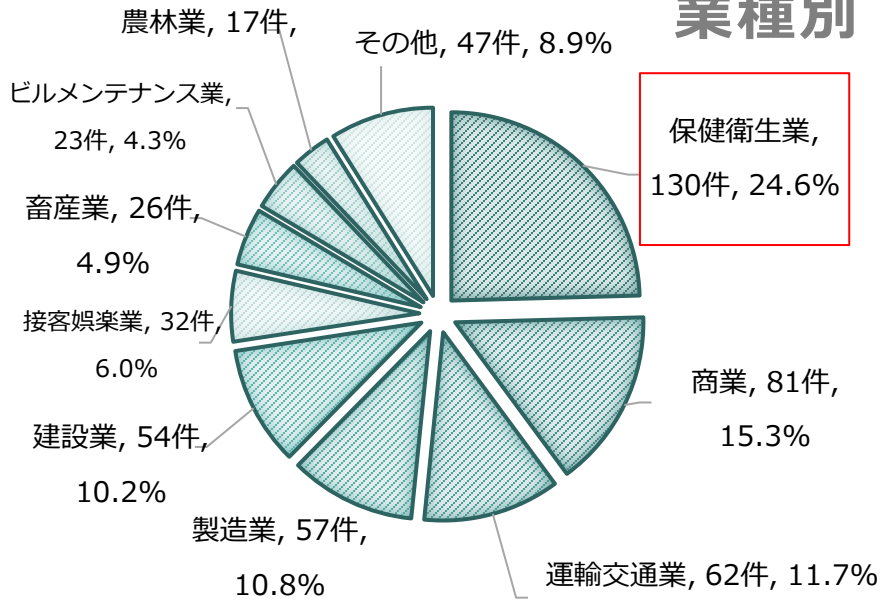
新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を含む。

※ 冬季特有災害 529件中37件(前年比-27件)

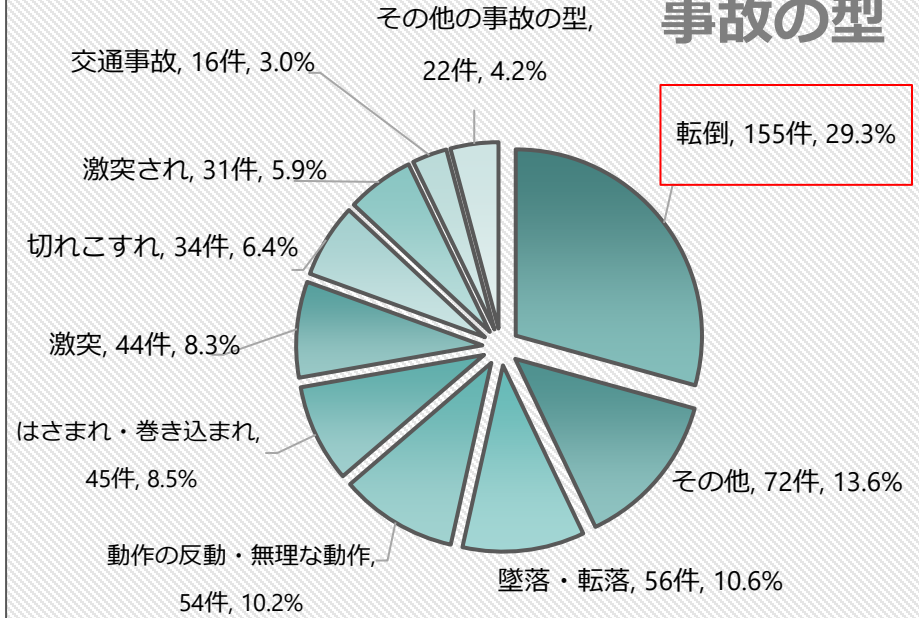
【内訳 転倒：28件、墜落転落4件、交通事故3件、動作の反動1件、激突1件、】

# 全産業労働災害発生状況グラフ（全数）

## 業種別



## 事故の型



	墜落 転落	転倒	激突	飛来 落下	崩壊 倒壊	激突され	巻き 込まれ等	切れ こすれ	高温、 低温の 物との 接触	火災	有害物 との接 触	交通事 故	無理 な動作 等	その他	合計
動力 機械		1		1	6	17	16								41
物上げ装置 運搬機械	24	1		1	3	12						16			56
その他の 装置等	15	3	15	3	2	7	10	15	5	1					77
仮設物、 建築物等	14	149	28	2	4	2									199
物質 材料				1	2	3	2	1		2					11
荷				2			1								3
環境等	3	1	1		9	1		1						1	17
その他													54	71	125
合計	56	155	44	10	2	31	45	34	7	1	2	16	54	72	529

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	合計
3年 未満	6	35	25	31	38	35	2	172
3～9 年		27	25	23	33	29	13	150
10～19 年			9	24	39	37	9	118
20～29 年				9	14	17	6	46
30年 以上					14	26	6	43
合計	6	62	59	87	138	141	36	529

【新型コロナウイルス感染症を除く】

労働災害発生状況

令和6年（12月末現在統計）（翌年1月末現在）

盛岡労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品		1 (1)	1 (1)														
	上記以外の食料品		34 (10)	34 (6)														
	繊維・衣服その他繊維製品		2 (1)		2		1							1 (1)				
	木材・木製品、家具・装備品		2	3	-1	-33.3%								1			1	
	パルプ・紙、印刷・製本		4 (1)	1	3	300.0%							2 (1)				1	1
	化学工業		1	1										1				
	窯業土石			1	-1													
	鉄鋼業、非鉄金属		1 (1)		1													1 (1)
	金属製品		2 (1)	① 6	-4	-66.7%	1 (1)										1	
	一般機械器具		2 (1)	3 (3)	-1	-33.3%							1				1 (1)	
	電気機械器具			2 (2)	-2													
	輸送用機械製造	1	2	3 (2)	-1	-33.3%											1	1
	電気・ガス																	
	その他の製造	1 (1)	6 (3)	10 (4)	-4	-40.0%				1 (1)	1 (1)	1	1				1	1 (1)
小計	2 (1)	57 (19)	① 65 (18)	-8	-12.3%	2 (1)	5 (2)	4 (1)	1 (1)	3 (1)	6 (2)	5 (1)	7 (3)	7 (4)	7	7 (2)	3 (1)	
鉱業		1		1													1	
建設業	土木工事		23 (5)	16	7	43.8%	3	1 (1)	1	1	2 (1)	1 (1)	1	2 (1)	4	4 (1)	1	2
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋		3	8 (2)	-5	-62.5%				1			1		1			
	木造家屋		10 (1)	14 (1)	-4	-28.6%	1	1	1	2	1	1			1	1 (1)	1	
	その他の建築工事		7	11 (3)	-4	-36.4%				1	2	1		2			1	
その他の建設		11 (1)	8 (1)	3	37.5%	1 (1)	1	2	1	1	1		1				2	1
小計		54 (7)	57 (7)	-3	-5.3%	5 (1)	3 (1)	5	7	5 (1)	3 (1)	4	3 (1)	6	6 (2)	4	3	
運輸交通業																		
道路貨物運送業	5 (2)	53 (9)	45 (8)	8	17.8%	6 (1)	3 (1)	1	3	2	9	5	5 (3)	4	3 (1)	1	11 (3)	
その他の運輸交通業	2 (1)	9 (2)	6 (5)	3	50.0%		2 (1)			1		2				1	3 (1)	
貨物取扱		3 (2)	2 (2)	1	50.0%			1			1 (1)	1 (1)						
農林業	農業		6 (2)	6			1 (1)		2 (1)	1						1	1	
	林業	1	11 (1)	① 9	2	22.2%	2	1			1 (1)		1		3		2	1
畜産水産業	畜産業	2 (1)	26 (5)	20 (4)	6	30.0%	5	2 (1)	2	6 (1)		2 (1)	1	2	2	2 (1)		2 (1)
	水産業																	
商業	小売業	6 (3)	61 (26)	69 (28)	-8	-11.6%	7 (6)	5 (3)	9 (4)	3	5 (1)	4 (1)	9 (1)	2	1 (1)	3 (1)	8 (6)	5 (2)
	その他の商業	1	20 (10)	18 (3)	2	11.1%	1	1 (1)	1	5 (3)		1 (1)	2	2 (1)	2 (2)		2 (2)	3
通信業			6 (4)	-6														
保健衛生業	社会福祉施設	1 (1)	45 (20)	59 (22)	-14	-23.7%	6 (3)	4 (2)	5 (3)	1	4 (3)	4 (2)	4 (1)	7 (2)	1	4 (2)	3	2 (2)
	その他の保健衛生業	3 (2)	21 (11)	18 (11)	3	16.7%	6 (5)	1	3 (2)	1		1		3 (1)	1	2 (1)		3 (2)
接客娯楽業	旅館業		9 (5)	11 (1)	-2	-18.2%				1	2 (2)	1	3 (1)		1 (1)	1 (1)		
	飲食店		18 (6)	16 (4)	2	12.5%	1		2	3 (1)	1	1 (1)		4 (2)	4 (1)	1 (1)	1	
	その他の接客娯楽業		5 (1)	8 (2)	-3	-37.5%				1 (1)		1			1	2		
その他	ビルメンテナンス業	1 (1)	23 (19)	17 (11)	6	35.3%	5 (4)		1	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (3)	1 (1)
	その他(上記以外の全ての業種)	3 (1)	① 43 (10)	① 50 (15)	-7	-14.0%	4 (2)	2	3 (2)	4 (1)	6 (1)	9 (2)	① 4	2	2	2 (2)	3	2
合計	27 (13)	① 465 (155)	③ 482 (145)	-17	-3.5%	51 (24)	29 (12)	39 (13)	39 (10)	32 (12)	44 (13)	① 43 (7)	40 (15)	35 (9)	38 (14)	36 (13)	39 (13)	

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

※ 冬季特有災害 465件中37件(前年比-27件)

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

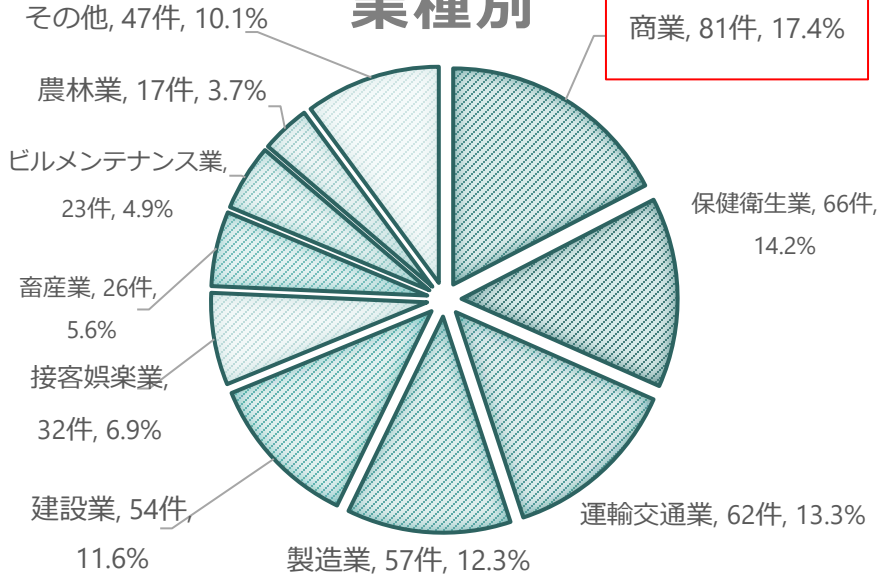
( )内は転倒災害被災者数(内数)である。

【内訳 転倒：28件、墜落転落4件、交通事故3件、動作の反動1件、激突1件、】

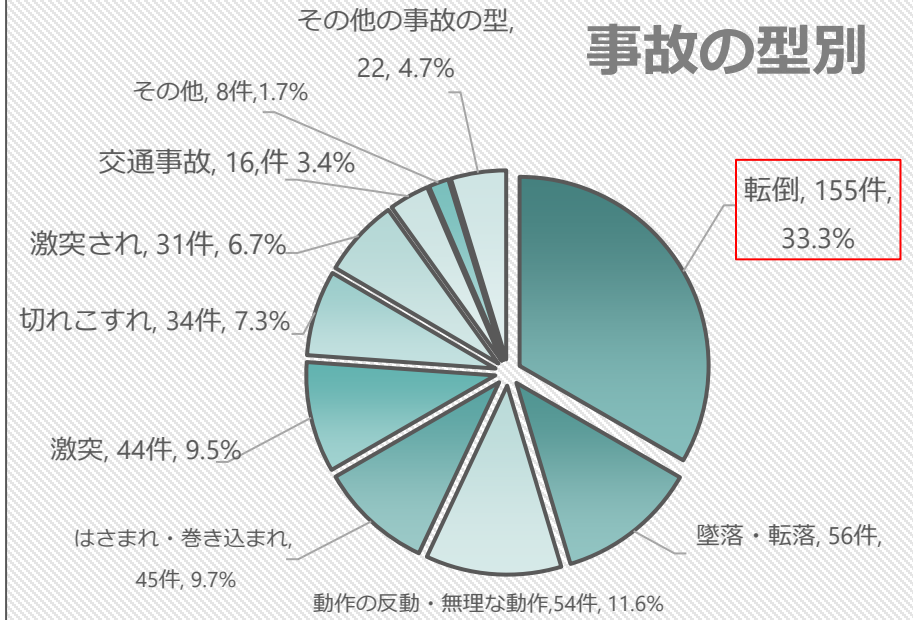
この統計は、新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を除いたものである。

# 全産業労働災害発生状況グラフ（コロナ除く）

## 業種別



## 事故の型別



	墜落転落	転倒	激突	飛来落下	崩壊倒壊	激突され	巻き込まれ等	切れこすれ	高温、低温の物との接触	火災	有価物との接触	交通事故	無理な動作等	その他	合計
動力機械		1		1		6	17	16							41
物上げ装置 運搬機械	24	1		1		3	12					16			56
その他の装置等	15	3	15	3	2	7	10	15	5	1					77
仮設物、 建築物等	14	149	28	2		4	2								199
物質材料				1		2	3	2	1		2				11
荷				2				1							3
環境等	3	1	1			9	1		1					1	17
その他													54	7	61
合計	56	155	44	10	2	31	45	34	7	1	2	16	54	8	465

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	4	30	23	29	34	34	2	156
3～9年		16	21	21	30	29	13	130
10～19年			4	19	33	34	9	99
20～29年				7	13	15	6	41
30年以上					12	21	6	39
合計	4	46	48	76	122	133	36	465

【転倒】

労働災害発生状況

令和6年 (12月末現在統計)(翌年1月末現在)

盛岡労働基準監督署

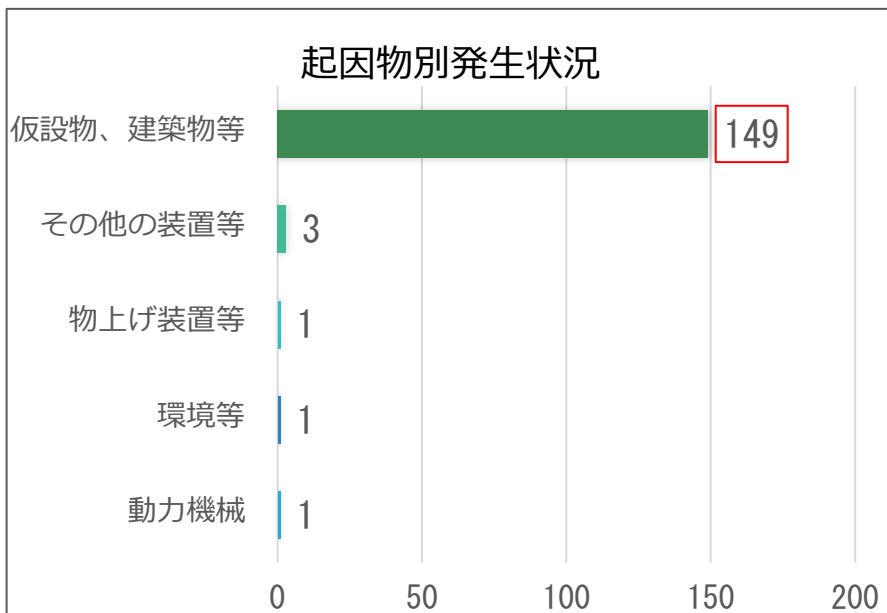
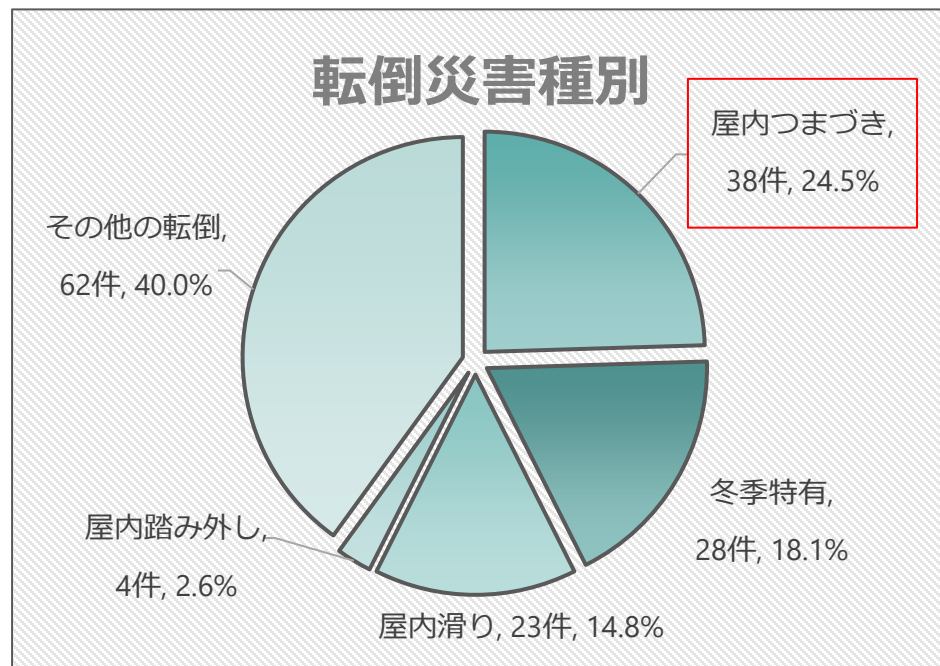
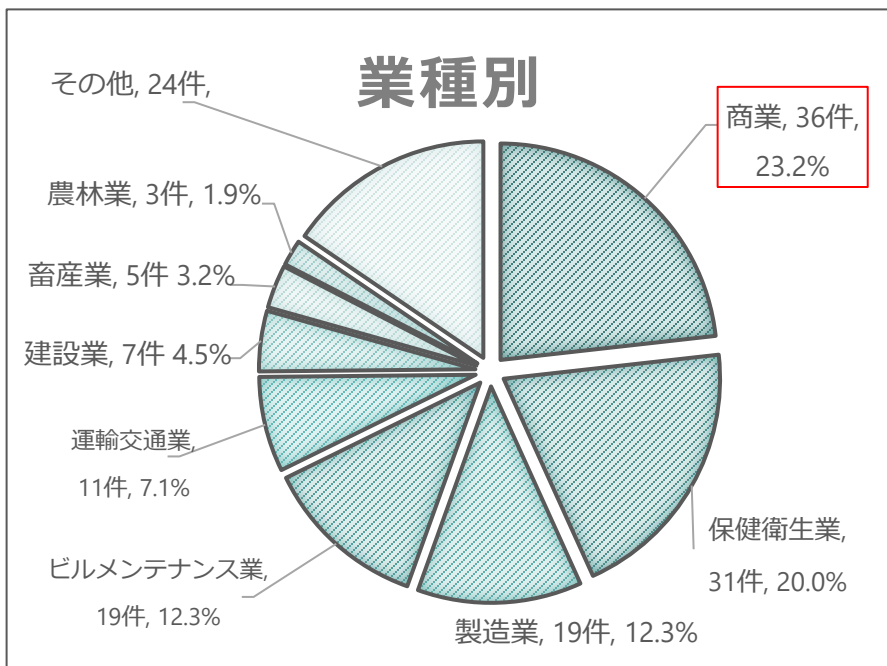
業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況															
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
製造業	食料品																				
	水産食料品		1 (1)	1 (1)																	
	上記以外の食料品		10 (10)	6 (6)	4	66.7%		2 (2)					1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (3)				1 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品		1 (1)		1										1 (1)						
	木材・木製品、家具・装備品																				
	パルプ・紙、印刷・製本		1 (1)		1								1 (1)								
	化学工業																				
	窯業土石																				
	鉄鋼業、非鉄金属		1 (1)		1																1 (1)
	金属製品		1 (1)		1			1 (1)													
	一般機械器具		1 (1)	3 (3)	-2	-66.7%															1 (1)
	電気機械器具			2 (2)	-2																
	輸送用機械製造			2 (2)	-2																
	電気・ガス																				
その他の製造	1 (1)	3 (3)	4 (4)	-1	-25.0%				1 (1)	1 (1)										1 (1)	
小計	1 (1)	19 (19)	18 (18)	1	5.6%	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	4 (4)					2 (2)	1 (1)	
鉱業																					
建設業	土木工事		5 (5)		5			1 (1)			1 (1)	1 (1)		1 (1)					1 (1)		
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋			2 (2)	-2															
		木造家屋		1 (1)	1 (1)																1 (1)
		その他の建築工事			3 (3)	-3															
	その他の建設		1 (1)	1 (1)			1 (1)														
小計		7 (7)	7 (7)			1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)		1 (1)		2 (2)						
運輸交通業	道路貨物運送業	2 (2)	9 (9)	8 (8)	1	12.5%	1 (1)	1 (1)							3 (3)				1 (1)	3 (3)	
	その他の運輸交通業	1 (1)	2 (2)	5 (5)	-3	-60.0%		1 (1)												1 (1)	
貨物取扱		2 (2)	2 (2)									1 (1)	1 (1)								
農林業	農業		2 (2)		2		1 (1)			1 (1)											
	林業		1 (1)		1						1 (1)										
畜産水産業	畜産業	1 (1)	5 (5)	4 (4)	1	25.0%		1 (1)		1 (1)		1 (1)							1 (1)	1 (1)	
	水産業																				
商業	小売業	3 (3)	26 (26)	28 (28)	-2	-7.1%	6 (6)	3 (3)	4 (4)		1 (1)	1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)	6 (6)	2 (2)			
	その他の商業		10 (10)	3 (3)	7	233.3%		1 (1)		3 (3)		1 (1)		1 (1)	2 (2)		2 (2)				
通信業			4 (4)	-4																	
保健衛生業	社会福祉施設	1 (1)	20 (20)	22 (22)	-2	-9.1%	3 (3)	2 (2)	3 (3)		3 (3)	2 (2)	1 (1)	2 (2)		2 (2)			2 (2)	2 (2)	
	その他の保健衛生業	2 (2)	11 (11)	11 (11)			5 (5)		2 (2)					1 (1)		1 (1)			1 (1)	2 (2)	
接客娯楽業	旅館業		5 (5)	1 (1)	4	400.0%					2 (2)		1 (1)		1 (1)	1 (1)					
	飲食店		6 (6)	4 (4)	2	50.0%				1 (1)		1 (1)		2 (2)	1 (1)	1 (1)					
	その他の接客娯楽業		1 (1)	2 (2)	-1	-50.0%				1 (1)											
その他	ビルメンテナンス業	1 (1)	19 (19)	11 (11)	8	72.7%	4 (4)			2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)		2 (2)	3 (3)		1 (1)		
	その他(上記以外の全ての業種)	1 (1)	10 (10)	15 (15)	-5	-33.3%	2 (2)		2 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)				2 (2)					
合計	13 (13)	155 (155)	145 (145)	10	6.9%	24 (24)	12 (12)	13 (13)	10 (10)	12 (12)	13 (13)	7 (7)	15 (15)	9 (9)	14 (14)	13 (13)	13 (13)				

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。  
「今月分」は、当月報告受付件数 (内数) である。

○内は死亡者数 (内数) である。  
( )内は転倒災害被災者数 (内数) である。

**転倒災害を防止しましょう！ 全産業465件中155件 33.3%**  
**※ 冬季特有転倒災害 37件中 28件 (前年比-26件)**

# 全産業労働災害発生状況グラフ（転倒）



	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	1	3		10	12	15	2	43
3～9年		3	6	4	9	12	5	39
10～19年			2	2	12	22	4	42
20～29年				1	6	9	4	20
30年以上					4	7		11
合計	1	6	8	17	43	65	15	155